



株主メモ			
事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日	単元株式数	1,000株
剰余金の配当基準日	3月31日(中間配当を行う場合は9月30日)	株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
定時株主總會	毎年6月下旬		

配当金のお支払について

第173期期末配当金は、同封の「第173期期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、その裏面記載事項をご高覧のうえ、払渡期間(平成25年6月28日～平成25年7月31日)内にゆうちょ銀行および郵便局窓口にてお早めにお受取りください。また、銀行預金口座振込をご指定の方には、「配当金計算書」および「お振込先について」を、株式数比例配分方式をご指定の方には、「配当金計算書」および「配当金のお受取方法について」を同封いたしましたのでご確認ください。


株式に関するお手続きについて

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く9:00～17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取方法の変更等)	お取引の証券会社等になります。	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 ※トラストラウンジではお取り扱いできませんのでご了承ください。 みずほ証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) ※カスタマープラザではお取り扱いできませんのでご了承ください。
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)	
ご注意	○未払配当金の支払、支払明細発行については、上記の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。 ○単元未満の買取以外の株式売買はできません。 ○電子化前に名義書換を失念してお手元に他人名義の株券がある場合は至急ご連絡ください。	

公告方法 電子公告(<http://www.rutsubo.com/>)

ただし、やむを得ない事由によって、電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。

ルツボについて 5,000年以上の歴史を持つルツボは、人類に様々な文明をもたらしてきました。現在でも、自動車・電気機器・機械・IT機器・公共土木・住宅関連・環境関連部品の製造には欠かせず、まさに一国の産業を支える器(うつわ)です。そのサイズは、酒杯くらいのものから、大きいものは直径1m、高さ1.5mのものまであり、銅合金で5.5トン、アルミニウムで1.7トンを溶解できます。ルツボは器としての機能は変わっていませんが、その素材および製造技術は日進月歩であり、当社のルツボも最先端の技術により進化を続けています。アジアの経済発展が急速に進む今、様々な産業で大量の金属部品が必要とされ、そのために最高品質のルツボが求められています。当社のルツボは新たな時代のニーズに確実に応えています。



NIKKAN Report

第173期 報告書

2012年4月1日～2013年3月31日



日本ルツボ株式会社
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.
証券：コード 5355



日本ルツボ株式会社
NIPPON CRUCIBLE CO., LTD.

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル
TEL:03-3443-5551 FAX:03-3443-5191
URL:<http://www.rutsubo.com/>

日本ルツボの事業戦略

当社グループは、「新製品の開発」「新市場の開拓」「新事業の構築」に向け、競争力、収益力、成長力のある企業体質の確立を目指してグループ一丸となって取り組んでおります。

1. 新事業の構築

太陽光発電事業がスタート。

2012年7月に「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」がスタートしたことに伴い、新たな事業として、豊田工場敷地の一部を活用し太陽光発電事業へ参入いたしました。3月には設備が完成し発電を開始いたしました。

2. 用途開発

産業構造の変化とともにルツボの新たな用途を創造します。

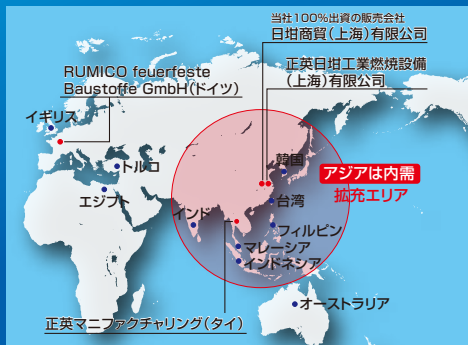
誘導炉市場への新材質の開発、また「低レベル放射性廃棄物処理用ルツボ(キャニスター)」「高周波誘導炉用ルツボ(ホワイトフェニックス)」「省エネ型縦溝付ルツボ(ゼブラックス)」等の開発など、新しい用途への挑戦を続け、製品の実現化に成功しております。



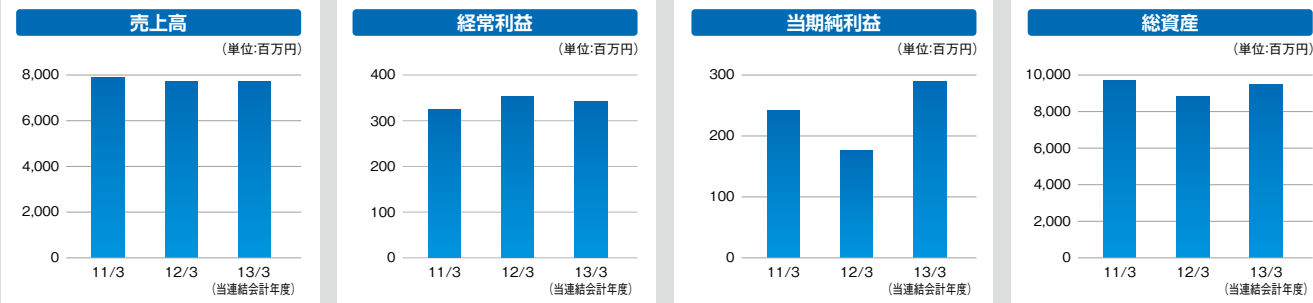
3. 海外展開

「アジアは内需」という考えのもと、海外展開を推進しています。

2011年5月に設立した「日坩商貿(上海)有限公司」を核にして、中国およびアジア市場への積極的な営業活動を展開し、鑄造分野で「アジアNO.1」の地位の確立を目指しております。



連結財務ハイライト



Message

株主の皆様へ

当社は、グループ一丸となって、伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を目指してまいります。

第173期(2013年3月期)の当社を取り巻く経営環境は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかながら景気回復の動きがみられたものの、中国をはじめとするアジア経済の減速、日中問題の悪化などにより、厳しい状況で推移いたしました。

主要取引先である自動車関連産業は、復興需要やエコカー補助金に支えられ順調に回復してまいりましたが、下期のエコカー補助金終了に伴い国内生産台数が減少するなど厳しい状況が続いております。鉄鋼産業も、国内製造業の海外シフトや鋼材市況の軟化等により、厳しい状況が続いております。

一方、新しい事業として立ち上げました太陽光発電事業は、3月に発電施設が完成し売電を開始いたしました。

このような中、当社グループは営業と技術が一体となり、積極的な営業活動を推進してまいりましたが、下期の自動車生産台数落ち

込み等の影響により、当連結会計年度の売上高は76億9千5百万円(前年同期比3千万円減)となりました。利益面では、売上高の減少および利益率の低下等により、営業利益は、3億1千2百万円(前年同期比3千5百万円減)、経常利益は3億4千2百万円(前年同期比1千1百万円減)となりました。当期純利益は、繰延税金資産の計上等により2億8千9百万円(前年同期比1億1千3百万円増)となりました。

当社の配当方針は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、業績の状況、配当性向、企業体質強化のための内部留保など総合的に判断し、業績に応じた適正な利益配分を継続的にを行うことを基本としております。第173期の配当につきましては、当期の業績および当社を取り巻く経営環境などを勘案いたしまして1株につき4円とさせていただきます。

今後も株主の皆様よりの変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

大久保正志

日本ルツボの経営理念

わが社は、創造性豊かな活力に満ちた役職員により、伝統を守りつつ、いかなる時代、いかなる環境にも適合する会社を、目指します。

当社は、どんなに優れた技術であっても地球環境にダメージをあたえてはならないと考えます。環境に対して求められるもの、必要なものを展望しながら製品・設備を提供してまいります。



当社は、明治の創業以来、お客様ニーズを的確に把握し新製品の開発、新ジャンルの開拓を推進してまいりました。21世紀も、その姿勢は変わりません。

「現状維持は退化につながる」という発想のもと、常に新しい技術を開発し続け、新しい分野への進出によりお客様の満足を実現してまいります。

耐火物、エンジニアリングの両事業において、環境・省エネに配慮した製品の開発と更なる品質向上に努めております。 太陽光発電施設が完成し、新事業として推進いたします。

○事業内容

- 耐火物事業
- エンジニアリング事業
- 不動産事業

- 非鉄金属用耐火物
- 鉄鋼用耐火物
- 焼却炉・溶融炉用耐火物
- 非鉄金属用工業炉
- 耐火物メンテナンス
- 本社賃貸ビル
- 日本ルツボ 豊田ソーラーパーク(太陽光発電事業)
- 銅・銅合金・亜鉛溶解・鋳造
- アルミニウム溶解・鋳造
- 鋳鉄溶解・鋳造
- 鋳鋼・特殊合金溶解・鋳造
- 銅・銅合金・亜鉛溶解・鋳造
- アルミニウム溶解・鋳造

耐火物事業

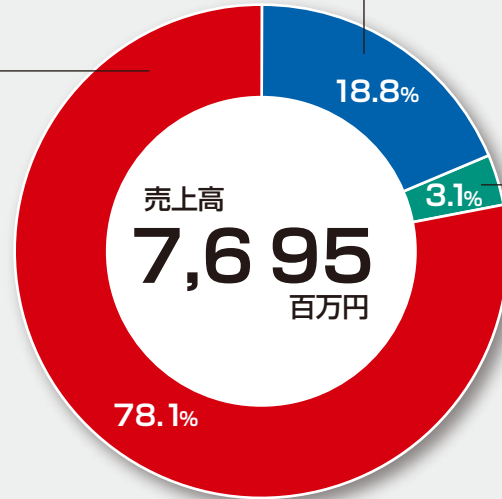
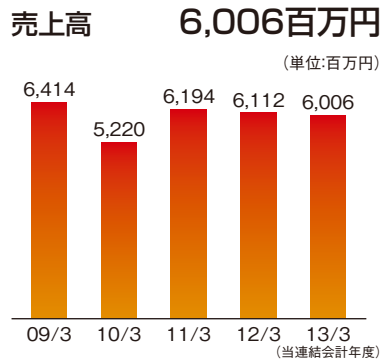
耐火物事業の事業戦略は国内市場の掘り起こしを着実に進めるとともに、鋳造分野で「アジアNO.1」の地位を築くべく中国およびアジア市場へ積極的な営業活動を展開し、海外需要を着実に捕捉してまいります。事業戦略の目指す方向性は「省エネ型製品」「環境に優しい製品」「次世代特殊金属溶解用製品」「現有製品の新たな用途開発」であり、これらの研究開発を積極的に進め顧客満足向上を図ってまいります。

第173期の当社を取り巻く経営環境は、主要取引先である自動車関連産業は円高の影響はあったものの、上期は復興需要やエコカー補助金に支えられ順調に回復してまいりました。しかしながら下期のエコカー補助金終了に伴い、円高は正はあったものの国内生産台数が減少するなど厳しい状況が続いております。

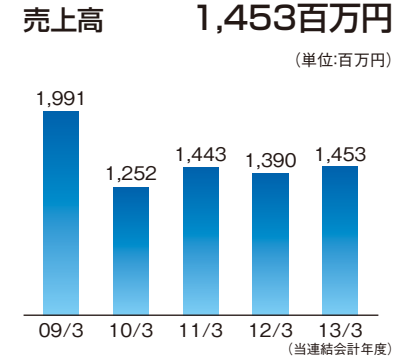
鉄鋼産業も、国内製造業の海外シフト、アジア経済の減速、鋼材市況の軟化等により、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のなか、鋳造市場向けでは、誘導炉市場への取組強化および主力製品である黒鉛ルツボおよび不定形耐火物の更なる品質向上と新たな用途開発に努めるとともに、「高周波誘導炉用ルツボ(ホワイトフェニックス)」「省エネ型縦溝付ルツボ(ゼブラックス)」「アルミ溶湯搬送取鍋」等の開発製品の拡販活動を積極的に進めてまいりました。

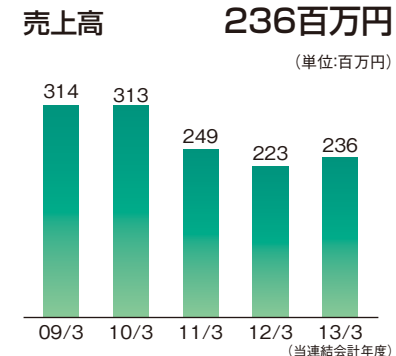
鉄鋼市場向けでは、製品の更なる品質向上、技術サービスの強化、きめ細かな対応等に努めシェアの維持・拡大を図ってまいりました。



エンジニアリング事業



不動産事業



当社のエンジニアリング部門は、鋳鉄鋳造市場と非鉄鋳造市場部門を担当する「築炉エンジニアリング事業部」と焼却炉・溶融炉市場を担当する「環境事業部」が、耐火物メーカーとしてのエンジニアリング事業を推進しております。

築炉エンジニアリング事業は、海外向けは円高の影響もあり伸び悩んだものの、国内非鉄鋳造市場向けに省エネ・高歩留まり炉として好評をいただいている「ルツボ式連続溶解兼保持炉(メルキーパー)」および「中小型溶解兼保持炉(NM炉)」の拡販およびその他の溶解炉の炉修工事も積極的に受注し、前年比7.5%増加いたしました。

環境事業は、焼却炉市場において全国の焼却設備で使用されている「特殊補修材(クイックセッター)」を積極的に拡販することにより、民間から自治体まで焼却炉補修工事の受注獲得に努めてまいりました。



豊田工場敷地の一部を有効活用した太陽光発電施設が「日本ルツボ 豊田ソーラーパーク」として2013年3月に完成し、発電を開始いたしました。

2002年12月に完成した本社ビルの賃貸事業も、おかげさまで11年目を迎え順調に推移いたしております。

今後も本社ビルの賃貸事業と太陽光発電事業を中心に、不動産事業として安定的な収益の確保に努めてまいります。



創エネルギー

自然エネルギーで未来を拓ける新事業。



御船釜山跡地に、35,646㎡に及ぶ広大な「日本ルツボ 豊田ソーラーパーク」

当社はこの春、昨年より着手してまいりました太陽光発電事業に参入。メガソーラー施設「日本ルツボ 豊田ソーラーパーク」が完成し、3月1日より売電を開始いたしました。

事業化にあたっての目的、意義、ポイントなどについて、事業推進担当者の坂本取締役経理部長兼経営企画室長が語ります。

太陽光発電に踏み切ったのは、どのような理由ですか？

豊田工場の敷地の一部については、もともと有効活用を考えていましたが、再生可能エネルギー、とりわけ太陽光が注目される中、昨年「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施行され、しかも20年間固定ということで、安定的な収益が見込める投資案件とみてスタートしました。

最大の理由は、不動産の有効活用です。施工敷地面積は35,646㎡で、昨年12月に中部電力と契約し、本年3月1日より20年間にわたる、40円/kwhの売電を開始しました。

実現までのポイントについてお聞かせください。

施設の施工については、数社に設計プランを出してもらっ

太陽光発電 〈日本ルツボ 豊田ソーラーパーク〉

た結果、本社ビル建設の実績がある東鉄工業さんに発注いたしました。発注後も新しい事業ということもあり、パネルやパワーコンディショナーの選定、発電量の予測、将来のリスクなど慎重に検討しました。また、初めてのことなので、官公庁・中部電力等への申請手続きも大変でした。また、発電量2Mw以上は送電用の高压鉄塔をつくらなければならない、非常にコストがかかるので、発電量は2Mw未満の1,996kwとしました。



国内メーカーを厳選した太陽光アレイ

昨年10月4日からの工事は順調に推移しました。

太陽光発電には環境条件も重要ではないでしょうか。

当地は、NEDO(新エネルギー・産業技術総合開発機構)の過去30年間のデータによって、日射量が多いことがはっきりしており、しかも真南に向き、埋立地で平坦ですから、太陽光発電には非常に恵まれた条件を備えているといえます。

事業の意義や今後について、どのようにお考えですか？

基本的には不動産を活用した新事業ですが、再生可能エネルギーの価値が注目される今日のニーズにマッチし、社会的な意義があると考えています。不動産の有効活用と環境保全を両立し、リスクが低く、当社の安定的な収益に貢献する新事業として推進してまいりたいと思います。



太陽光発電にふさわしい真っ青に晴れた日に執り行われた竣工式

省エネルギー

鑄造業界に革新をもたらした新発想。

省エネ型縦溝付ルツボ 〈ゼブラックス〉



ルツボに縦溝を付けるという新発想で鑄造業界に革新をもたらした「ゼブラックス」。その独自技術が評価され、日本鑄造工学会より豊田賞を受賞

新しい形のルツボとして登場した「省エネ型縦溝付ルツボ〈ゼブラックス〉」。最大の特徴は、表面に縦の溝を付けたことです。これによって、従来を上回る省エネルギーを実現。開発にあたった大阪工場の岡工場長が語ります。

ルツボに縦溝を付けるという発想が生まれたきっかけは何でしょう？

熱効率をもっと上げようというのが始まりです。必要なのは、熱を受ける面積を増やすこと。そこで、外面に凹凸を付けて表面積を増やしました。また、凹凸によって乱気流が発生し、熱の滞留時間も長くなり熱効率が上がってくると考えました。

製品化までの開発の苦労などを聞かせください。

2004年の夏頃から研究・開発にあたり、10月には特許出願、2006年5月に特許化されていますが、実際のカチになるまでに試行錯誤を重ねています。最初は幅

30mm位のまっすぐの縦溝を掘りました。しかし、ゴム型が逆のカチになるので、ゴム型自体を作るのにひと苦労、数も限られました。実際、悩みの連続でした。そんなある日、型の図面と、試作品の写真を見比べている時、思いついたんです。出っ張りとかほみのカチを逆にしたらどうかと。逆転の発想です。これならゴム型も作りやすいし、量産化が可能で、今のカチになりました。

どの程度の省エネが実現できたのですか？

最終的に溝の数が多くなったことで、溝のないルツボに比べて表面積が30%位アップ、8~10%位の燃費節減が見込めるようになりました。バーナーの火加減が同じ場合は溶解時間が短縮され、時間設定を同じにすれば、火加減を抑えてより少ない熱で溶解できます。

お客様からの反響はいかがですか？

実際、展示会で興味を持たれ、導入されたお客様もいましたし、すでに累計で600本位出ています。ご使用のお客様には、省エネになったとご支持をいただいております。

今後は対象製品を増やし、多くの省エネ製品を市場に提供していきたいと考えています。

ゼブラックスというネーミングの由来をお聞かせください。

ゼブラックスという名称は、「縞馬」の「ゼブラ」と、永年使われてきている当社の黒鉛ルツボの代表的なブランドである「フェニックス」を組み合わせたもので、当初から開発に携わってきた、当社の岡田会長がネーミングされました。

将来へ新たなルツボ開発は続いていきますか？

ゼブラックスのみならず、多用途に開発の可能性のある限り、新しい展開をはかり、常にチャレンジを続けていくつもりです。



アメリカの鑄造専門誌 MODERN CASTING にゼブラックスが紹介されました



2005年1月
試作品完成



2006年9月
改良試作品完成

◎ 連結貸借対照表

科目	当連結会計年度 2013年3月31日現在	前連結会計年度 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	6,062,456	6,022,733
現金及び預金	1,435,916	1,321,502
受取手形及び売掛金	2,900,932	2,940,427
たな卸資産	1,478,555	1,504,325
その他	247,353	257,379
貸倒引当金	△300	△900
固定資産	3,436,970	2,807,300
(有形固定資産)	(2,241,268)	(1,625,611)
建物及び構築物	975,883	1,003,196
機械装置及び運搬具	906,490	274,679
土地	95,775	95,775
その他	263,120	251,961
(無形固定資産)	(12,358)	(17,297)
(投資その他の資産)	(1,183,344)	(1,164,392)
投資有価証券	626,441	554,166
繰延税金資産	283,307	216,938
その他	374,198	498,379
貸倒引当金	△100,602	△105,091
資産合計	9,499,426	8,830,033

POINT (連結貸借対照表)

- ①**流動資産** 現金及び預金が保険積立金の満期取崩等により1億1千4百万円増加いたしました。
- ②**固定資産** 有形固定資産が太陽光発電事業に伴う機械装置6億3千4百万円ほか工場設備の更新等により、6億1千6百万円増加いたしました。投資その他の資産については、保険積立金が満期取崩により1億2千4百万円減少し、投資有価証券が7千2百万円、繰延税金資産が6千6百万円増加いたしました。
- ③**流動負債** 短期借入金が1億2千3百万円減少いたしました。
- ④**固定負債** 長期借入金が太陽光発電事業に係る設備資金等により4億5千2百万円増加いたしました。
- ⑤**株主資本** 利益剰余金が2億6千2百万円増加いたしました。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当連結会計年度 2013年3月31日現在	前連結会計年度 2012年3月31日現在
負債の部		
流動負債	4,140,472	4,229,462
支払手形及び買掛金	1,283,366	1,305,577
短期借入金	2,161,024	2,283,974
その他	696,082	639,911
固定負債	2,153,896	1,681,980
長期借入金	1,352,693	900,717
退職給付引当金	443,561	381,977
その他	357,642	399,286
負債合計	6,294,368	5,911,442
純資産の部		
株主資本	3,132,720	2,870,406
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	2,441,096	2,178,782
自己株式	△68,972	△68,972
その他の包括利益累計額	52,575	28,457
少数株主持分	19,763	19,728
純資産合計	3,205,058	2,918,591
負債純資産合計	9,499,426	8,830,033

◎ 連結損益計算書

科目	当連結会計年度 自2012年4月1日 至2013年3月31日	前連結会計年度 自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高	7,695,210	7,725,308
売上原価	5,607,586	5,588,426
売上総利益	2,087,624	2,136,882
販売費及び一般管理費	1,775,523	1,789,861
営業利益	312,101	347,021
営業外収益	89,304	79,624
営業外費用	59,532	73,650
経常利益	341,873	352,995
特別利益	—	2,239
特別損失	1,723	13,914
税金等調整前当期純利益	340,150	341,320
法人税、住民税及び事業税	141,500	53,810
法人税等調整額	△91,340	105,330
少数株主損益調整前当期純利益	289,990	182,180
少数株主利益	635	5,816
当期純利益	289,355	176,364

(単位:千円、千円未満四捨五入)

◎ 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当連結会計年度 自2012年4月1日 至2013年3月31日	前連結会計年度 自2011年4月1日 至2012年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	703,092	22,357
投資活動によるキャッシュ・フロー	△846,819	△141,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	257,960	△765,944
現金及び現金同等物に係る換算差額	181	△89
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,414	△884,725
現金及び現金同等物の期首残高	1,182,902	2,067,627
現金及び現金同等物の期末残高	1,297,316	1,182,902

POINT (連結損益計算書)

売上高は76億9千5百万円となり、前連結会計年度比3千万円減少いたしました。営業利益は3億1千2百万円と前連結会計年度比3千5百万円減少いたしました。営業外費用が減少したことにより、経常利益は3億4千2百万円と前連結会計年度比1千1百万円の減少となりました。当期純利益は繰延税金資産の計上等により2億8千9百万円となり、前連結会計年度比1億1千3百万円増加いたしました。

◎ 連結株主資本等変動計算書 (自2012年4月1日 至2013年3月31日)

(単位:千円、千円未満四捨五入)

項目	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定			その他の包括利益累計額合計
当期首残高	704,520	56,076	2,178,782	△68,972	2,870,406	41,380	△325	△12,598	28,457	19,728	2,918,591
当期変動額											
剰余金の配当			△27,041		△27,041						△27,041
当期純利益			289,355		289,355						289,355
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	10,766	△1,124	14,476	24,118	35	24,153
当期変動額合計	—	—	262,314	—	262,314	10,766	△1,124	14,476	24,118	35	286,467
当期末残高	704,520	56,076	2,441,096	△68,972	3,132,720	52,146	△1,449	1,878	52,575	19,763	3,205,058

◎ 貸借対照表

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当事業年度 2013年3月31日現在	前事業年度 2012年3月31日現在
資産の部		
流動資産	5,208,981	5,219,115
固定資産	3,058,420	2,531,484
資産合計	8,267,401	7,750,599
負債の部		
流動負債	3,757,898	3,847,883
固定負債	1,982,701	1,515,512
負債合計	5,740,599	5,363,395
純資産の部		
株主資本	2,476,349	2,346,393
資本金	704,520	704,520
資本剰余金	56,076	56,076
利益剰余金	1,784,725	1,654,769
自己株式	△68,972	△68,972
評価・換算差額等	50,453	40,811
純資産合計	2,526,802	2,387,204
負債純資産合計	8,267,401	7,750,599

◎ 損益計算書

(単位:千円、千円未満四捨五入)

科目	当事業年度 自2012年4月1日 至2013年3月31日	前事業年度 自2011年4月1日 至2012年3月31日
売上高	7,331,371	7,309,145
売上原価	5,531,823	5,459,395
売上総利益	1,799,548	1,849,750
販売費及び一般管理費	1,577,624	1,603,424
営業利益	221,924	246,326
営業外収益	59,282	60,526
営業外費用	55,132	67,382
経常利益	226,074	239,470
特別利益	-	2,239
特別損失	856	13,181
税引前当期純利益	225,218	228,528
法人税、住民税及び事業税	102,500	29,000
法人税等調整額	△34,279	104,430
当期純利益	156,997	95,098

◎ 株主資本等変動計算書

(自2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円、千円未満四捨五入)

項目	株主資本							評価・換算差額等				純資産 合計		
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		配当準備 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金							利益 剰余金 合計
当期首残高	704,520	56,076	56,076	163,380	10,000	780,661	700,728	1,654,769	△68,972	2,346,393	41,136	△325	40,811	2,387,204
当期変動額														
剰余金の配当														△27,041
当期純利益														156,997
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)														-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	129,956	129,956	-	129,956	10,766	△1,124	9,642	139,598
当期末残高	704,520	56,076	56,076	163,380	10,000	780,661	830,684	1,784,725	△68,972	2,476,349	51,902	△1,449	50,453	2,526,802

会社概要

(2013年3月31日現在)

社名	日本ルツボ株式会社 (登記上社名:日本坩堝株式会社) Name:Nippon Crucible Co., Ltd.
設立	明治39年(1906年)12月
本店所在地	東京都渋谷区恵比寿1-21-3 恵比寿NRビル TEL(代表) 03-3443-5551
資本金	7億452万円
証券取引所	東京証券取引所 市場第二部
会計監査人	有限責任監査法人 トーマツ
証券コード	5355
従業員数	企業集団の従業員数 201名(前期末比3名減) 当社の従業員数 152名(前期末と同じ)

役員

(2013年6月27日現在)

取締役会長	岡田 民雄
代表取締役社長	大久保 正志
専務取締役	佐野 俊昭
常務取締役	坂本 信治
取締役	大橋 秀明
取締役	仁張 俊文
取締役	岡田 光一
常勤監査役	安田 哲夫
監査役	茂木 康三郎
監査役	草野 成郎

(注)常勤監査役安田哲夫氏、監査役茂木康三郎氏および
監査役草野成郎氏は、社外監査役であります。

株式の状況

(2013年3月31日現在)

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	14,090,400株(自己株式570,148株を含む。)
株主数	1,491名

大株主の状況

(2013年3月31日現在)

株主名	持株数	持株比率
株式会社みずほ銀行	650,000株	4.80%
柏屋商事株式会社	550,000株	4.06%
岡田民雄	464,000株	3.43%
ブリヴェキャピタル株式会社	461,000株	3.40%
野村信託銀行株式会社(信託口)	432,464株	3.19%
日本坩堝従業員持株会	426,000株	3.15%
東京海上日動火災保険株式会社	280,000株	2.07%
日本精鉱株式会社	254,000株	1.87%
三井住友海上火災保険株式会社	238,000株	1.76%
ヒューリック株式会社	238,000株	1.76%

(注)1.当社は自己株式570,148株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
2.持株比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
3.持株比率は、自己株式570,148株を控除して計算しております。

株式の分布

(2013年3月31日現在)

